

研究・調査報告書

報告書番号	担当
2 2 1	滋賀医科大学社会医学講座福祉保健医学部門
題名 (原題/訳)	
Assessing and communicating the health and judicial impact of alcohol use. 薬物使用の健康及び司法上の影響力についての評価と検討	
執筆者	
Bellis MA, Hughes K, Tocque K, Hennell T, Humphrey G, Wyke S.	
掲載誌 (番号又は発行年月日)	
Public Health. 2005 Apr;119(4):253-61.	
キーワード	
飲酒、死亡率、弊害	
要 旨	
<p>背景：飲酒が原因となる保健サービス、刑事裁判局、民間産業への荷重は英国中で増加しつつある。アルコール関連の害に取り組む国家施策にもかかわらず、地方レベルにおけるアルコール消費とそれに関連する害に関する疫学研究は不足している。地域公衆衛生局は全国的調査および既存の調査研究のデータを利用し、アルコールに関連した健康障害および犯罪と貧困との関連を検討した。</p> <p>方法：全国調査の資料から英国北西部の健康行政区のデータを抽出した。生活習慣調査に用いられたアルコール消費量およびそれに関連した損害の推定値を、既存のアルコール消費量の死亡・入院・犯罪に対する寄与を適応させることにより算出した。アルコールの生命予後短縮への寄与も算定された。これら全ての変数は貧困と関連していた。</p> <p>結果：北東部では年間 3700 の死亡、56700 の入院、71000 の犯罪がアルコールによるものと推定された。年間のアルコール関連死亡率は男性で 1000 人あたり 0.43～1.17、アルコール関連の入院は 1000 人あたり 5.9～15.8 と地域格差が大きく、アルコール関連犯罪率は 1000 人あたり 3.43～23.07 とその地域格差は 6 倍以上であった。アルコールによる生命予後の短縮はもっとも影響の大きい地域では男性で 5.73 ヶ月、女性で 2.42 ヶ月であった。男女とも貧しい地域であるほどアルコール関連の入院・犯罪が有意に多く、生命予後が短かった。</p> <p>結論：アルコールによる弊害は、英国中の各地域において多角的な取り組みを必要とする緊急の課題である。全国調査データを適切に活用し検討することで、アルコール摂取およびそれによる健康と犯罪への影響に関する、限界はありながらも有用な地域施策をもたらすだろう。</p>	